

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ディーバ
【英訳名】	DIVA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 徹治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番2号
【電話番号】	(03) 5782 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 野城 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番2号
【電話番号】	(03) 5782 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 野城 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間	第14期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	1,431,953	1,428,678	815,374	743,946	3,097,081
経常利益又は経常損失( ) (千円)	35,891	79,476	22,299	5,349	37,476
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	31,040	95,340	251	23,150	711
純資産額 (千円)	-	-	1,293,255	1,231,916	1,324,415
総資産額 (千円)	-	-	2,307,473	2,593,655	2,483,813
1株当たり純資産額 (円)	-	-	111,152.15	524.91	113,830.33
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失( ) (円)	2,728.66	40.91	22.01	9.92	61.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	21.59	-	60.99
自己資本比率 (%)	-	-	56.0	47.5	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,118	89,301	-	-	65,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,023	215,789	-	-	69,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,408	256,285	-	-	92,347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,088,305	1,230,149	1,280,272
従業員数 (人)	-	-	232	247	250

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり純資産額については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	247
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	234
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業形態別に示すと、次のとおりであります。

事業形態別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ライセンス販売	111,017	16.8	-	-
コンサルティング・サービス	185,095	13.7	275,851	30.7
サポート・サービス	335,193	+ 3.6	471,283	+ 1.7
情報検索サービス	37,856	-	34,330	-
合計	669,163	0.4	781,464	9.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間末を子会社のみなし取得日としているため、情報検索サービスの前年同四半期比は記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業形態別に示すと、次のとおりであります。

事業形態別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ライセンス販売	111,017	16.8
コンサルティング・サービス	247,140	32.9
サポート・サービス	345,242	+ 10.0
情報検索サービス	40,544	-
合計	743,946	8.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間末を子会社のみなし取得日としているため、情報検索サービスの前年同四半期比は記載しておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等により回復基調にはあるものの、円高の進行・デフレの影響等、先行きは不透明感の増す厳しい状況が継続しております。

ソフトウェア・情報サービス産業におきましても、企業業績の回復に伴い設備投資に持ち直しの兆しはあるものの、IT投資には依然慎重な姿勢が継続されております。会計システム関連投資では、最短で平成27年に見込まれる日本でのIFRS（国際財務報告基準）の強制適用を見据えた需要の活性化の兆しも見えてきているものの、検討段階の状況が多数であり、未だ案件の動きは鈍く、受注競争も激化しております。

当社グループといたしましては、IFRS（国際財務報告基準）による決算・財務報告において、グループ統一会計、管理連結・連結経営管理等さらなる決算業務の早期化・効率化に貢献できるソリューションとして、当社製品のクラウド環境での提供、システム運用にとどまらない決算業務整備を含むアウトソース・サービスの提供を通じて、お客様に貢献できる価値あるソリューションの開発・提供に注力してまいりましたが、十分な成果を得る段階までには至っておらず、一方、既存のソリューションは、新規案件の減少等、足元の収益環境は厳しい状況で推移しております。

この様な状況の下、ライセンス販売は、111,017千円となり、コンサルティング・サービスにおきましても、ライセンス販売の停滞及び大規模プロジェクトの減少等により、247,140円となっております。なお、定期継続利用となるサポート及び情報検索サービスにつきましては、価格への低下圧力等はあるものの顧客維持に努めた結果、385,787千円と比較的安定的に推移いたしました。なお、受注動向の回復には今暫くの時間がかかるものと思われませんが、経費削減等に努めた結果、当第2四半期連結会計期間の経常損益は利益を確保し、業績は回復基調へと転じております。

この結果、平成22年12月末におけるDivaSystemご利用お客様数は625社となり、売上高は743,946千円（前年同四半期比8.8%減）、経常利益5,349千円（前年同四半期比76.0%減）、当四半期純損失23,150千円（前年同四半期は四半期純利益251千円）となりました。

### (2) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は、2,593,655千円（前連結会計年度末比109,841千円増加）となりました。

これは主に、現金及び預金や売掛金の減少などにより流動資産が107,826千円減少したこと、平成22年11月に実施した本社移転に伴い、有形固定資産が101,691千円増加、敷金差入により敷金及び保証金が152,677千円増加したことなどによるものです。

負債合計は、1,361,738千円（前連結会計年度末比202,340千円増加）となりました。

これは主に、前受収益が127,762千円減少、受注損失引当金が54,654千円減少したこと、資産除去債務が143,237千円増加、社債が290,000千円増加したことなどによるものです。

また、純資産合計は、1,231,916千円（前連結会計年度末比92,498千円減少）となり、自己資本比率は47.5%（前連結会計年度末は53.3%）となりました。自己資本比率の水準は、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50,123千円減少し、1,230,149千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、88,082千円となりました。（前年同四半期は173,009千円の使用）

支出の主な内訳は、未払金及び未払費用の減少額88,223千円等です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、92,600千円となりました。（前年同四半期は14,398千円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出87,628千円等です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、277,550千円となりました。（前年同四半期は11,773千円の使用）

収入の主な内訳は、社債発行による収入293,673千円等です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期における研究開発活動の金額は、47,571千円であります。

なお、当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間において、本社事務所の移転に伴い以下の設備を取得しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
東京本社 (東京都港区)	事務所設備	106,314	29,453	426	136,194	215

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 有形固定資産のほか、無形固定資産も含めて記載しております。  
3. 建物はすべて間仕切り等の建物附属設備であり、本社事務所は賃借しております。

当第2四半期連結会計期間において、本社事務所の移転に伴い以下の設備を除却しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	工具、器具及び備品	合計	
東京本社 (東京都大田区)	事務所設備	10,260	6,147	16,407	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 建物はすべて間仕切り等の建物附属設備であり、本社事務所は賃借していたものです。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,347,000	2,347,000	大阪証券取引所 (JASDAQ)	単元株式数 100株
計	2,347,000	2,347,000	-	-

(注) 大阪証券取引所ヘラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)であります。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成15年12月25日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)(注)4	0
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1・3・4	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2・3	200
新株予約権の行使期間	自平成17年12月25日 至平成25年12月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2・3	発行価格 200 資本組入額 100
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権付与の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 株式の分割または株式の併合をおこなう場合、上記の目的たる株式数は、分割または併合の比率に応じた数により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみおこなわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権発行後、株式の分割または併合がおこなわれる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じた数により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$

3. 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。また、平成22年7月1日をもって1株を200株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4. 上記新株予約権は、平成22年11月末をもってすべて行使されており、第2四半期会計期間末現在において残高はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	20,000	2,347,000	2,000	288,400	2,000	225,200

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森川 徹治	東京都大田区	850,000	36.21
ディーバ従業員持株会	東京都港区港南二丁目15番2号	340,700	14.51
野城 剛	埼玉県朝霞市	154,000	6.56
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区六丁目8番1号	100,000	4.26
森川 敬之	茨城県古河市	70,000	2.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	64,800	2.76
和田 成史	東京都千代田区	47,600	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,700	1.56
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見一丁目2番21号	33,000	1.40
小峰 俊之	神奈川県横浜市港北区	32,000	1.36
計		1,728,800	73.65

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,346,700	23,467	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,347,000	-	-
総株主の議決権	-	23,467	-

- (注) 1. 平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の株式分割を実施しております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	969	779	775	705	770	795
最低(円)	765	650	670	631	602	683

- (注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,230,149	1,280,272
受取手形及び売掛金	362,468	473,967
仕掛品	2 127,200	2 130,556
原材料及び貯蔵品	10,000	-
その他	158,302	111,151
流動資産合計	1,888,121	1,995,948
固定資産		
有形固定資産	1 216,389	1 114,697
無形固定資産		
のれん	5,105	6,381
ソフトウェア	84,195	90,499
その他	828	878
無形固定資産合計	90,130	97,760
投資その他の資産		
敷金及び保証金	350,601	197,923
その他	42,191	77,483
投資その他の資産合計	392,793	275,407
固定資産合計	699,312	487,865
繰延資産		
社債発行費	6,221	-
繰延資産合計	6,221	-
資産合計	2,593,655	2,483,813
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,683	17,087
1年内償還予定の社債	80,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金及び未払費用	105,069	94,658
未払法人税等	4,316	7,664
前受収益	530,894	658,657
受注損失引当金	2 12,183	2 66,837
資産除去債務	76,996	-
本社移転損失引当金	-	35,000
その他	115,288	111,103
流動負債合計	945,431	1,021,008
固定負債		
社債	325,000	95,000
長期借入金	-	5,000
資産除去債務	66,240	-
その他	25,066	38,389
固定負債合計	416,306	138,389
負債合計	1,361,738	1,159,397

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	288,400	286,400
資本剰余金	225,200	223,200
利益剰余金	721,807	817,148
自己株式	56	-
株主資本合計	1,235,350	1,326,748
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	543	326
為替換算調整勘定	2,890	2,005
評価・換算差額等合計	3,433	2,332
純資産合計	1,231,916	1,324,415
負債純資産合計	2,593,655	2,483,813

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,431,953	1,428,678
売上原価	749,510	776,016
売上総利益	682,443	652,661
販売費及び一般管理費	1 711,495	1 725,061
営業損失 ( )	29,052	72,400
営業外収益		
受取利息	269	228
未払配当金除斥益	-	169
講演・原稿料収入	-	247
物品売却益	-	247
その他	10	14
営業外収益合計	279	906
営業外費用		
支払利息	2,867	2,556
支払手数料	4,180	4,185
その他	70	1,240
営業外費用合計	7,118	7,982
経常損失 ( )	35,891	79,476
特別利益		
保険解約返戻金	-	18,451
特別利益合計	-	18,451
特別損失		
固定資産除却損	-	16,407
事務所移転費用	-	29,361
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44,250
特別損失合計	-	90,020
税金等調整前四半期純損失 ( )	35,891	151,045
法人税、住民税及び事業税	620	1,149
法人税等調整額	5,471	56,853
法人税等合計	4,851	55,704
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	31,040	95,340
少数株主損失 ( )	-	-
四半期純損失 ( )	31,040	95,340

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	815,374	743,946
売上原価	417,642	368,952
売上総利益	397,732	374,993
販売費及び一般管理費	372,411	366,639
営業利益	25,320	8,353
営業外収益		
受取利息	-	-
未払配当金除斥益	-	169
講演・原稿料収入	-	223
物品売却益	-	247
営業外収益合計	-	641
営業外費用		
支払利息	1,371	1,430
支払手数料	1,583	1,583
その他	65	631
営業外費用合計	3,020	3,645
経常利益	22,299	5,349
特別利益		
保険解約返戻金	-	1,887
特別利益合計	-	1,887
特別損失		
固定資産除却損	-	16,407
事務所移転費用	-	29,361
特別損失合計	-	45,769
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	22,299	38,532
法人税、住民税及び事業税	18,380	255
法人税等調整額	40,428	15,127
法人税等合計	22,048	15,382
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	251	23,150
少数株主利益又は少数株主損失( )	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	251	23,150



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	35,891	151,045
減価償却費	46,112	50,823
固定資産除却損	-	16,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44,250
のれん償却額	-	1,276
引当金の増減額( は減少)	5,819	54,654
受取利息及び受取配当金	269	228
支払利息	2,867	2,556
支払手数料	4,180	4,185
移転費用	-	29,361
売上債権の増減額( は増加)	65,077	111,498
たな卸資産の増減額( は増加)	12,825	6,644
仕入債務の増減額( は減少)	10,905	6,403
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	26,982	9,864
前受収益の増減額( は減少)	57,044	127,762
その他	28,506	28,780
小計	156,712	47,732
利息及び配当金の受取額	269	228
利息の支払額	2,847	2,132
移転費用の支払額	-	38,223
法人税等の支払額	12,828	1,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,118	89,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,407	89,543
無形固定資産の取得による支出	44,496	11,848
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
保険積立金の解約による収入	-	48,483
敷金及び保証金の差入による支出	-	152,575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,715	-
その他	4,404	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,023	215,789

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	14,218	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25,307	25,273
社債の発行による収入	-	293,673
社債の償還による支出	10,000	10,000
株式の発行による収入	11,934	3,962
支払手数料の支出	1,013	1,019
自己株式の取得による支出	-	56
配当金の支払額	23,803	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,408	256,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	1,318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290,292	50,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,195	1,280,272
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,401	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,088,305	1,230,149

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は5,534千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、49,784千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は84,965千円です。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 254,259千円</p> <p>2.損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は12,183千円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 346,374千円</p> <p>2.損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は54,764千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬 52,908千円</p> <p>従業員給与賞与 164,230千円</p> <p>研究開発費 110,732千円</p> <p>支払手数料 72,215千円</p> <p>減価償却費 41,266千円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬 63,699千円</p> <p>従業員給与賞与 172,607千円</p> <p>研究開発費 110,160千円</p> <p>支払手数料 46,946千円</p> <p>減価償却費 40,692千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬 25,033千円</p> <p>従業員給与賞与 84,367千円</p> <p>研究開発費 56,376千円</p> <p>支払手数料 47,774千円</p> <p>減価償却費 20,961千円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬 30,139千円</p> <p>従業員給与賞与 80,990千円</p> <p>研究開発費 47,571千円</p> <p>支払手数料 22,420千円</p> <p>減価償却費 22,575千円</p>

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日 )																						
<p>1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成21年12月31日現在 ) ( 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,088,305</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,088,305</td> </tr> </table> <p>2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出 ( 純額 ) との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社インターネットディスクロージャー ( 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">347,511</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,402</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">73,225</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,631</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,088,305	現金及び現金同等物	1,088,305	流動資産	347,511	固定資産	39,402	流動負債	73,225	のれん	7,657	株式の取得価額	321,346	現金及び現金同等物	319,631	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,715	<p>1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成22年12月31日現在 ) ( 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,230,149</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,230,149</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,230,149	現金及び現金同等物	1,230,149
現金及び預金勘定	1,088,305																						
現金及び現金同等物	1,088,305																						
流動資産	347,511																						
固定資産	39,402																						
流動負債	73,225																						
のれん	7,657																						
株式の取得価額	321,346																						
現金及び現金同等物	319,631																						
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,715																						
現金及び預金勘定	1,230,149																						
現金及び現金同等物	1,230,149																						

( 株主資本等関係 )

当第 2 四半期連結会計期間末 ( 平成22年12月31日 ) 及び  
当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日 )

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,347,000株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 79株

3 . 配当に関する事項

配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第2四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	84,965千円
有形固定資産取得に伴う増加額	58,725千円
その他増減額(は減少)	454千円
当第2四半期連結会計期間末残高	<u>143,237千円</u>

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 6 月30日)
1 株当たり純資産額 524.91円	1 株当たり純資産額 113,830.33円

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 6 月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,231,916	1,324,415
普通株式の発行済株式数 (株)	2,347,000	11,635
普通株式の自己株式数 (株)	79	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数 (株)	2,346,921	11,635

2 . 当社は、平成22年 7 月 1 日付にて普通株式 1 株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度末の 1 株当たり純資産額は569.15円です。

2 . 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失 ( ) 2,728.66円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失 ( ) 40.91円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失		
四半期純損失 ( ) (千円)	31,040	95,340
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	31,040	95,340
期中平均株式数 (株)	11,376	2,330,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

2 . 当社は、平成22年 7 月 1 日付にて普通株式 1 株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 2 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純損失は 13.64円です。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 22.01円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 21.59円	1株当たり四半期純損失( ) 9.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	251	23,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	251	23,150
期中平均株式数(株)	11,417	2,333,878
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	219	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

2. 当社は、平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益は0.11円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は0.11円です。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ディーバ  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ディーバ  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。